＜Web用＞

香川大学生涯学習教育研究センター

NEWSLETTER

Vol.1 No.1

発行:平成16年5月25日

◆◇◆創刊の辞◆◇◆

いつも生涯学習教育研究センターの活動にご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

このたび当センターでは、その活動を大学の教職員の方々にお知らせし、皆様からより一層のご理解とご協力を得ることによってセンターの機能充実を図りたいと願い、「ニューズレター」を発行することになりました。

法人化した大学では、教育の充実、研究の高度化とともに地域への貢献を使命として果たしていく必要があります。当センターは、教育面での地域貢献をめざして昭和53年に国立大学の中で三番目に設置された歴史を有し、それ以後、地域住民への公開講座を中心として積極的な活動を展開して参りました。しかし今後はその歴史に寄りかかることなく、より一層地域住民の学習ニーズに応えられるようにセンター機能の充実を図っていかなければならないと考えています。それにあたっては、全学の教職員の方々からのご協力が不可欠であり、センターの活動や情報を「ニューズレター」でお伝えすることによって、皆様のご理解とご協力が深まることを願っています。

香川大学生涯学習教育研究センター長（企画担当理事）　上杉　正幸

◆◇◆センター活動紹介◆◇◆

- 公開講座を企画・実施しています。今年度は学内外からのご協力により、全28講座の実施予定です。
  講座例:「司法制度改革を考える」「シェイクスピア英国歴史劇の面白さー大四部作」「生活習慣病の予防に役立つ新しい知識」、等

- 公開講座以外にも、地域住民の皆様に大学の講義に触れて頂くため、2004年3月に県教育委員会と香川大学が協定を結び、本年度より「かがわ県民カレッジ　研究・実践講座」を実施することになりました。これは、公開講座のように一般の方を対象とした特別な講義ではなく、普段学生に提供している講義を「公開」するものです。
  2004年5月13日（木）には、同事業について四国新聞で報道されました。

- 公開講座、公開授業以外にも、学部等と連携して開放事業のお手伝いをしたり、また地域貢献に関する学内情報の集約に努めています。これからそれぞれの部局で関連事業を始めたいと思っていらっしゃる方は、是非気軽にご相談ください。

- また、専任教員（助教授1名、講師1名）は地域貢献の第一線に立って活躍すべく、高松市地区公民館職員研修会や、主に高松市で地域活動をしている人々の研修機会である「生涯学習コーディネーター養成講座」の講師を務めるなどしています。

- 研究成果の発表のため、毎年1回『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』を出版しています。（2004年現在、8号まで。バックナンバーについてはお問い合わせください。）

スタッフから

上杉正幸（センター長）

法人化によってセンターの活動も規制緩和されました。「まずやってみよう」の精神で、若い二人の専任教員やベテランの職員とともに、いろいろなアイデアを出し合うことを楽しんでいます。

清國祐二（専任教員:助教授）

青少年学校外教育や体験活動が研究関心。フィールドワークとして地元栗林や松江（島根県）でプレーパーク（冒険遊び場）を継続中。讃岐人とも交流が深まり、すっかり‘讃岐おやじ’の仲間入り。センター3年目。

山本珠美（専任教員:講師）

4月に着任しました。主に科学・技術上の論争的課題に関する公共的な学習機会提供のあり方について研究しています。大学の持つ専門知をいかに地域社会に活用していくのか、少しずつ考えていきたいと思います。

西山雪信（専門職員）

新しい香川大学が生まれ、本センターも新しいスタートをしました。目的達成のため、新たな気持ちでお手伝いをしたいと思います。

山下郁代（事務補佐員）

公開講座に関する事務的な仕事をしています。講座の受け付けの際に接する受講生の方々は、みなさん熱心で、私もかなり刺激されております。

Tel. 087-832-1273　Fax. 087-832-1275　URL. http://www.kagawa-u.ac.jp/lifelong/　Email. syogse@ao.kagawa-u.ac.jp

＜Web用＞

香川大学生涯学習教育研究センター
NEWSLETTER
Vol.1 No.2

発行:平成16年9月28日

1. 公開講座パイロット・プロジェクト～途中経過の報告～

創刊号でご案内したパイロット・プロジェクトですが、8件のお申し込みをいただきました。(下表参照)突然の提案にも関わらず、ありがとうございました。

担当者	講座名	実施日	受講料
野崎武司(教育)	ﾎﾞｰﾙ運動のｺﾂがつかめる体育教室	8/23～8/27	3,000円(10h)
松尾邦之(法) 他1名	知っておきたい年金制度	10/2～12/4	7,500円(10h)
佐々木信行(教育)	現代温泉学入門	10/7～11/4	5,000円(7.5h)
村山聡(教育) 他1名	人が語る瀬戸内海～ﾗｲﾌﾋｽﾄﾘｰ発見の旅に出よう～	10/9～11/27	6,000円(15h)
山田勇(経済)	憧れのﾛｼｱ語会話～ﾛｼｱ旅行の実現に向けて～	10/15～12/17	6,000円(15h)
坂井聡(附属養護) 他1名	障害のある子どものためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ支援ｾﾐﾅｰ(託児付)	10/16～10/23	3,000円(6h)
安藤博子(経済) 他8名	知って得する！暮らしに役立つﾊﾟｿｺﾝ活用術	10/20～11/24	5,000円(10h)
猪下光(医) 他2名	子どもの気になる病気～家庭と学校での役割～(託児付)	11/18～12/16	3,000円(10h)

＜第一弾終了＞

野崎先生による子ども向け体育教室がプロジェクトのトップを切って開講されました。附属小学校、亀阜小学校、二番丁小学校の4年生以上、約1,500人に学校を通じてチラシを配布させてもらいました。効果は絶大で、配布後間もなく定員の24名が埋まる盛況ぶりでした。

実施にあたってはアルバイトの学部生、現職派遣の院生がお手伝い下さいました。1チームに1指導者という恵まれた環境の中で、子どもたちも十分楽しみながらボール運動ができたようです。(写真参照)保護者に聞き取りを行ったところ、「このような講座をもっとやって欲しい」、「価格設定がありがたい」、「学生さんが頼もしい」などのご意見をいただきました。

野崎先生のお考えから、講座の質を確保するために定員設定を少なくし、学生アルバイトも入れ、きめ細かい指導を目指しました。そのため参加者の満足度は高く、今後の子ども対象の講座に明るい見通しを与えてもらいました。ありがとうございました。

＜開設までのプロセス＞

従前の公開講座と比較して制約が少なかった関係で、各講座の企画については担当講師とセンター専任教員とで事前協議をしながら詰めを行っていきました。講座のテーマや開設時期、回数、定員、受講料、チラシに載せるための概要、写真等、研究室に直接伺ったり、メールでやりとりをしながら準備しました。

そのプロセスを通じて、学部の先生方との距離が多少なりとも埋められた気がしました。今回のパイロット・プロジェクトへの応募が、研究成果の社会還元の場、民間とのコラボレーションの試み、学習の歓びや楽しさを実感できる場の提供など、新たなる可能性への挑戦であることも明らかとなりました。

そのような担当講師の熱意に応えるためには、公開講座の案内をできるだけ多くの方々の目に触れさせることが必要となります。センターとしては、広報面での充実に力を注ぎました。業者に依頼して作成した全体のチラシとともに、ピンポイントでの効果的な広報のためにセンター独自で作成した講座ごとのチラシを準備しました。適所に確実に置いてもらうには、関連施設に電話でお願いするだけでなく、直接出向いて理解を得ることも大切です。競合しない内容を厳選し、民間カルチャーセンターにもチラシを置かせてもらったり、学習意欲旺盛なかがわ長寿大学の受講生にもチラシを配布させてもらいました。メディア、特に四国新聞の講座紹介のスペース(月曜日)にタイムリーに取り上げてもらうことも計画中です。

努力も結果につながらなければ意味はありません。シビアな結果が私たちに突きつけられることも予想されます。しかし、パイロットとして現状で可能な限りの取り組みを行っていますので、プロセスの評価はかなり正確にできるだろうと考えています。この取り組みから得られた成果を次年度以降のセンター事業に反映させていくつもりです。今後も一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 科研費による研究成果報告

昨年度、現香川大学に移行した直後に、センターより「大学開放に関する意識調査」（科研費:基礎研究C:広島大学、滋賀大学、大分大学及び香川大学との共同研究）をお願いしました。その報告書『高度生涯学習社会に対応したコミュニティ・パートナーシップ・センター・モデル開発のための基礎調査』が当センターに届きましたのでお知らせします。その節はご多忙中にも関わらずご協力下さりありがとうございました。この場を借りてお礼申し上げます。

調査票の回収率は28.6%で、内工学部及び医学部の総数が全体の過半数を占めていることを先にお断りしておきます。それでは、他大学との比較という観点から特徴的な結果をいくつか報告いたします。

広島大学、滋賀大学、大分大学及び香川大学の4大学を比較すると、香川大学の特徴（報告書18-19頁）は、大学開放の推進を肯定的に捉えてはいるものの、担当してもよいとする教員比率は4大学中最も低くなっています。これは大学開放への取り組みが「業績として評価されない」や「大学側の認識が低い」と考える教員が4大学中最も高かったこととも関連しているようです。

次に学内教員が当センターをどう見ているか、気になる結果を紹介します。当センターの活動への認知度は約3割に止まり、センターへの関心や協力姿勢は大分大学や滋賀大学に比べると軒並み低く止まっています。旧香川医科大との統合直後という条件を差し引いても厳しい数字だと捉えられます。センターの事業総数を拡大したり、改善すべきだと考える教員が約4割にのぼり、大分大学や滋賀大学よりも高くなっています。

この結果は教員の職務に対する生き甲斐に一因があるようです。調査結果から、大分大学や滋賀大学は地域における研究・教育活動を重視する「ローカリズム」の傾向が強く、香川大学は研究・学会活動を重視する「コスモポリタニズム」の傾向が強いことがわかりました。ひとつの説明原理としては興味深いのではないでしょうか。

本報告書を20部ほど保管しています。ご関心のある方にはお譲りできますのでご連絡下さい。

センター専任教員（助教授）　清國祐二（内線1272、kiyokuni@cc.kagawa-u.ac.jp）

3. 新刊紹介

鈴木眞理・清國祐二編著『社会教育計画の基礎』学文社、2004年

・・・当該分野の新進から中堅研究者により執筆された本書は、社会教育における連携や評価などの新しい動向を織り込みつつ、社会教育計画策定に際して役立つよう基礎的な整理と問題提起を目指して編集されました。

鈴木眞理編『改訂博物館概論』樹村房、2004年

・・・本書は生涯学習社会の要請に応える博物館活動を担う専門職である学芸員を養成するための標準的テキストとして編集されています。1999年に出版された大堀哲監修博物館学シリーズ（全7巻＋別巻1）中の第一巻『博物館概論』の改訂版。（山本珠美共著）

お知らせ

・当センターは上杉正幸委員長（当センター長）のもと、以下9名の運営委員により運営されています。（任期:2004年4月1日～2006年3月31日）
清國祐二、山本珠美（以上、センター）、野崎武司（教育学部）、潮海久雄（法学部）、星野良明（経済学部）、實成文彦（医学部）、山口順一（工学部）、亀山宏（農学部）、関敏範（地域マネジメント研究科・連合法務研究科）

・次回NEWSLETTER（10月下旬発行予定）では、当センターと地元自治体との連携事業であるかがわ県民カレッジと高松市地区公民館職員研修会について取り上げる予定です。

香川大学生涯学習教育研究センター
NEWSLETTER Vol.1 No.3

発行:平成16年10月29日

1. 香川県教育委員会との連携事業～かがわ県民カレッジ～

平成16年度より、教育学部と法学部の先生方に授業の一部を社会人学習者に開放する「**公開授業**」が始まりました。耳慣れない言葉かも知れませんので、簡単にご紹介します。

＜授業に社会人が参加する＞

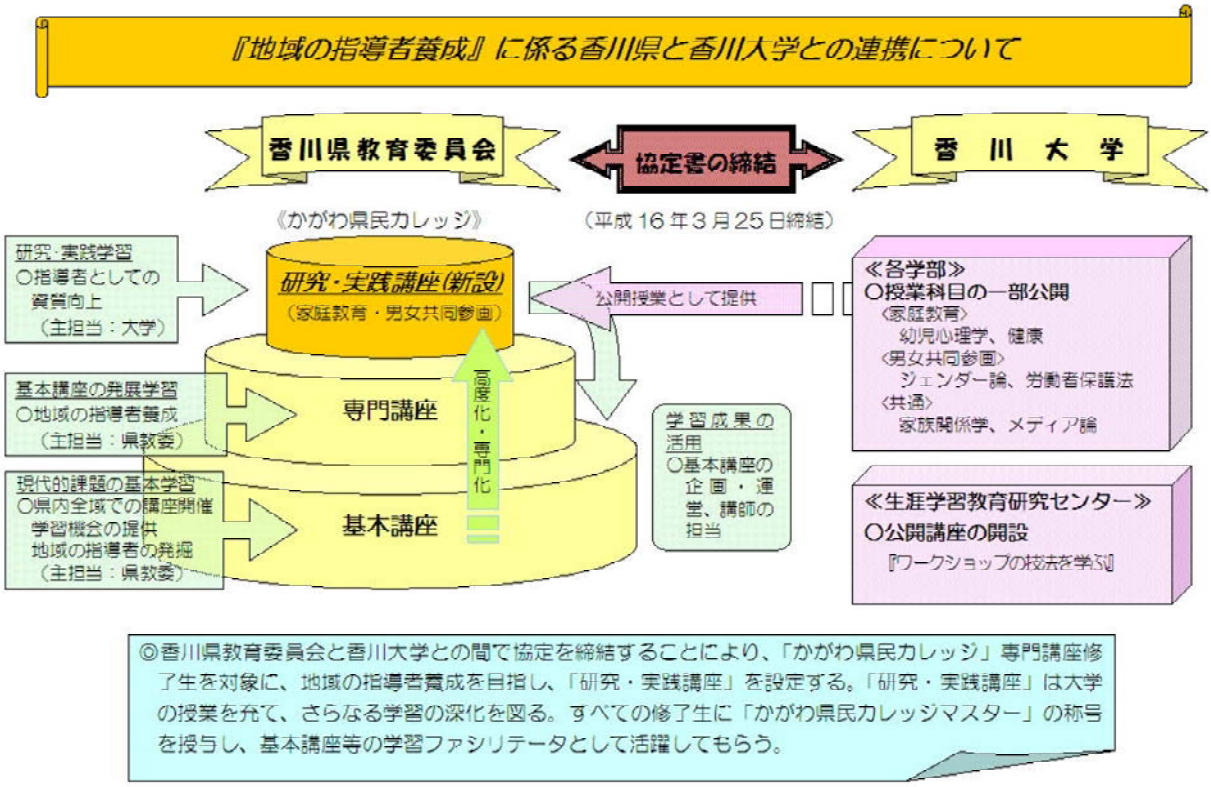
このように書くと、かつての聴講生や現在の科目等履修生がイメージでき、理解しやすいと思います。違いは、授業内容によって開放する時間数が自由に設定できたり、単位認定の必要がなかったりというところにあります。受講料に関しては、時間数に応じて公開講座相当の料金をいただいています。

公開授業はあくまでも学生対象の授業ですし、その目的の範囲内で行われるべきだと考えています。したがって、公開授業の趣旨につきましてはパンフレットや募集案内への記載、受講者へのオリエンテーションを通じて周知の徹底を図り、授業に混乱を生じさせないように配慮しています。

＜連携に至った経緯＞

生涯学習部門における香川大学の地域貢献を検討していく過程で、香川県教育委員会生涯学習課より「かがわ県民カレッジ」の見直しが提案されました。当該カレッジは指導者養成を目的に掲げているものの、学習時間や学習内容の専門性が十分であるとは言い難いこと、地域活動へと展開させる原理やノウハウ等のプログラムが提供できていないことなど、その課題が明らかとなりました。

この中には、大学の現有する教育プログラム（授業）で対応可能なものが少なくありませんでした。そこでカレッジへの貢献、大学開放のさらなる充実、大学のイメージ戦略などさまざまな観点から、公開授業の実施が香川大学にとって重要な事業となり得るのではないかと考え、協定を結ぶに至りました。



＜今年度の公開授業一覧＞

公開授業名	担当教員	曜日・時限	回　数	開設学期	受　講　料	受講者数
家族関係学※	時岡晴美	火　・2限	10回	前　期	7,200円	18名
幼児心理学	田中吉資	月　・3限	6回	後　期	6,200円	10名
健康	藤元恭子	木　・2限	6回	後　期	6,200円	8名
メディア論	武重雅文	金　・2限	10回	後　期	7,200円	10名
ジェンダー論	加野芳正	木　・3限	9回	後　期	7,200円	12名
労働者保護法	緒方桂子	月＆木・1限	12回	後　期	8,200円	5名
					合　計	69名

※学生受講者がゼロだったため、実質的には公開講座となりました。

＜今後の展望＞

今年度の評価から、地域の需要の高い授業科目についてはより広く開放する必要があるようです。先生方にはご無理をお願いにあがりますが、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。

公開授業「家族関係学」を担当して

香川大学教育学部教授　　時岡　晴美

公開授業の最初の科目となった「家族関係学」を担当しました。受講生の方々は大変熱心で、楽しく出席して頂いたように見受けられました。数回の小レポートや授業後の感想など拝見すると、「子ども」の経験しかない学生たちとは異なり、「夫婦」「親」「祖父母」なども経験した方々のご意見は重みがありますし、家族の実体験をふまえた意味深い質問を頂くこともありました。今回は学生と一緒でなかったこともあり、受講生の方々の興味関心に合わせて毎回のように講義内容を検討し直すなど準備が大変でしたが、私にとっても大変に楽しく充実した講義になったと思います。受講生の方々には、今後の生活に何かお役に立てて頂き、益々ご活躍下さいますようお祈りします。

家族関係学を受講して

悴山　明美

今まさに「家族関係」を築いている自分にとって、この問題から距離をおいて客観的に見ることは難しい作業でした。特に、子どもの成長は少なからず家族の関係に影響を与え、右往左往する現実の自分がここにいるからです。その影響は必ずしも両者にとって心地よいものではなく、多忙な日常はそれをじっくり見つめるゆとりさえありませんでした。今回の受講は、自分自身の生活を振り返る意味でとても意義深く、家族との関わりの中でもっと敏感なセンスを磨く必要性を感じました。

2.平成16年度高松市地区公民館職員研修会について

＜公民館とは＞

地域の生涯学習を推進する上で要となる役割を果たしているのが公民館です。災害が起こった時には避難場所として役立っていますが、本来の設置目的は人びとの学習に供する施設なのです。公共性の観点からいうと、単なる貸し館ではなく、地域づくりの拠点としての機能も重要となっています。

高松市には現在41の公民館があります。

＜研修開設の経緯＞

高松市の地区公民館には体系的な職員研修の機会がありませんでした。背景には、職員が嘱託であること、雇用年限が4年となっていること、平成18年度よりコミュニティセンターへ移行することなどがあり、市としても積極的に職員研修を行う理由がなかったようです。

地域貢献を標榜するセンターとしては、地域の生涯学習推進の中核施設である公民館にもっと力をつけてもらおうと、市に働きかけて平成15年度より実現した研修です。月1回の研修ですが、各館から必ず1名は参加する悉皆研修となっています。社会教育の基礎理論から実践的方法論まで多彩なテーマでプログラムを構成しています。

＜研修の成果＞

まだ2年目ということもあり、成果が十分出ているとは言い難いですが、職員自らが新しい学習方法であるワークショップの手法を経験し、住民参加型の学習を企画したということも聞いています。その成果が全体に広がるよう期待しているところです。

＜平成16年度研修プログラム＞

昨年度のプログラムが基礎理論を中心に組み立てられていた関係で、今年度は実践的な技能を高めてもらうことに主眼を置きました。

日　程	テ　ー　マ	担　当
5／20（木）	生涯学習の理念と公民館	清國祐二
6／18（金）	学習活動へのワークショップ活用の視点	山本珠美
7／21（水）	公民館と地域課題（ワークショップ）	清國祐二
8／20（金）	グループ・団体の育成（ワークショップ）	山本珠美
11／5（金）	社会教育施設の連携	山本珠美
11／19（金）	社会教育職員の役割	清國祐二

3.『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』第10号原稿募集（予告）

『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』をご存じですか。

正式な原稿募集のお知らせは12月中旬頃あらためていたしますが、生涯学習を研究する本学教員、センターが主催、共催あるいは協力する講座等を担当した本学教員、また、センターが主催、共催あるいは協力する講座を担当した学外からの講師で編集委員会が認めた者であれば、どなたでも投稿することができます。原稿締切は2月末日頃の予定です。

多くの方のご投稿をお待ちしております。

本件に関するお問い合わせは…　　山本珠美　内線1271　yamamoto@cc.kagawa-u.ac.jp

4.生涯学習教育研究センターから皆さまへ

＜沿革と背景＞

各学部・研究科は多少の違いはあるにせよ、学生を受け入れ、育て、社会に送り出す役割を果たすという点で、比較的わかりやすい組織であるかと思います。

一方、学内共同教育研究施設はどうでしょうか。よもや、その存在自体が知られていないかも？？？

「生涯学習教育研究センター？何やっているの？」

悪意はない（と思いたい）その一言が悲しい今日この頃。

今年度創刊したNEWSLETTERの中でセンターの活動を少しずつご紹介してまいりましたが、ここでセンターの沿革について簡単にふれたいと思います。

1977（昭和52）年　大学教育開放センターの創設が提言される
1978（昭和53）年　大学教育開放センター設置
1979（昭和54）年　経済学部構内に大学教育開放センター専用施設が完成
1991（平成 3）年　「大学教育開放センター」から「生涯学習教育研究センター」に名称変更される
2000（平成12）年　研究交流棟竣工に伴い現在地に移転

同機能を持つセンターとしては、国立大学法人中、東北大学、金沢大学に次ぐ全国で3番目に設置された、伝統あるセンターなのです。では、なぜこのようなセンターが設置されるようになったのでしょうか。その理由について、『香川大学五十年史』では次のように述べられています。

「大学が学問・研究の府として、また中等教育終了直後の青年に対する全日制の教育機関として存在するだけでなく、その研究の成果を社会に還元し、その教育資源を広く市民に開放すべきであるという理念から、欧米の大学では、それを大学の社会に対する責務として、成人教育のための独立した一つの部局を設けているのが普通である。／それは、大学の基本的機能として広く知られている研究と教育と並んで、大学開放あるいは大学拡張をいわば第3の機能として積極的に位置づけ、その確認に立脚して、これら三つの機能を有機的に結びつけながら遂行していくところにこそ、社会的存在としての大学の存在理由があるとする「大学の理念」に基づいている。」（『香川大学五十年史』p.56）

＜2007年大学全入時代を前に＞

すでに様々なメディアで報道されているように、文部科学省の試算によると、大学・短大に進学を希望する志願者の数と、国内の全大学・短大への入学者の総計が2007年度に同数になる「大学全入時代」を迎えます。社会人学生こそが中心になるという時代も、目前に迫っているのです。そんな来たるべきXデーの前に、大学における成人学習のモデルを作っていかなければなりません。そのためにも、今年度のパイロットプロジェクトのような新企画を含め、受講生のみならずご担当の先生方にとっても「やってよかった」と満足して頂けるセンター事業を作り上げていきたいとの思いでおります。

11月中にはご連絡がいくかと思いますが、現在、平成17年度公開講座を新装オープンできるよう、着々と準備を進めています。

「公開講座？ちょっとやってみようかな」という方、大歓迎！！

奮ってご参加頂けることを、センター教職員一同、お待ちしております。

編 集 後 記

・4月に着任して早半年が経過しました。この間、仕事を通じて、またはインフォーマルな形で、少しずつではありますが各学部・センターの教職員の方々と知り合う機会に恵まれました。様々な経歴をお持ちであったり、また研究内容からは想像できない意外な一面に接したり、日々刺激を受けております。当センターは組織としては弱小です。学内外からのご協力抜きには成り立ちません。これからも引き続きご支援下さいますよう、よろしくお願いします。（山本）

・次回NEWSLETTER（1月下旬発行予定）では、第26回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会（11月26日、琉球大学）の報告と平成17年度公開講座実施要領について取り上げる予定です。

Tel. 087-832-1273　Fax. 087-832-1275　URL. http://www.kagawa-u.ac.jp/lifelong/　Email. syogse@ao.kagawa-u.ac.jp

＜Web版＞

香川大学生涯学習教育研究センター
NEWSLETTER
Vol.1 No.4

発行:平成17年1月20日

1.全国国立大学生涯学習系センター研究協議会

2004年11月26日(金)メルパルクOkinawaにて、第26回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会が開催され、当センターからは専任教員山本珠美が出席しました(当番校:琉球大学生涯学習教育研究センター)。

当日は琉球大学長盛田孟進氏の挨拶、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長桒原靖氏による大学の生涯学習への取り組みの現状についての説明の後、協議事項として(1)公開講座の今後の発展方向と課題、(2)学習ニーズの把握とその活用について、意見が交わされました。その後、東北大学大学院教育学研究科教授大桃敏行氏による特別講演「大学の管理システムと開放事業－日米比較分析－」では、コロラド大学の事例を中心に大学開放事業の紹介がありました。なお、協議会修了後は交流会が開かれました。

国立大学の独立行政法人化に伴い、学内他事業と同様公開講座も見直しの機運が高まっているという認識は共通に見られましたが、話題の中心となっていた受講料および公開講座担当教員へのインセンティブに関しては、各センターの対応が大きく三分されているのが現状です。受講料については「大幅に引き下げる大学」「設定に自由度を持たせる大学」「現状維持の大学」に、また担当教員へのインセンティブについては「公開講座事業は本務とみなし報酬は廃止した大学」「新しいインセンティブを実施中または検討中の大学」「現状維持の大学」です。香川大学では、今年度、研究費獲得型のパイロット・プロジェクト公開講座を実施したことはすでにNewsletterの中でもお知らせしている通りですが、文科省課長の説明の中では先進的試みとしてご紹介頂き、また協議会また交流会中、他大学の出席者から多くの質問を受けることとなりました。

新たな試みですので、今後様々な問題が出てくるかもしれません。しかし、他大学のモデルとなるよう、積極的に事業展開を図っていきたいと考えておりますので、学内教職員の皆様方にはぜひともご協力下さいますよう、改めてお願い申し上げます。

2.NPO研究フォーラム

2005年1月6日(木)読売新聞高松総局6階大会議室にて、非営利団体ジャパン・ソサエティーでの勤務経験を持ち、現在はハーバード大学ジョン・F・ケネディー行政大学院修士課程在学中の渡邊裕子氏を迎えて、NPO研究フォーラム「NPOの理論と実践:アメリカからの報告」を開催しました(主催:香川県ボランティア・NPO研修連携協議会、共催:香川県／香川大学生涯学習教育研究センター／特定非営利活動法人香川ボランティア・NPOネットワーク)。同フォーラムは、当センター専任教員による平成16年度香川大学萌芽研究「市民活動を支える生涯学習教育研究センターの役割に関する研究」(代表者:山本珠美)との関連で実施したものです。

当日は前半90分で渡邊氏による実務経験と大学院で教えられている理論的枠組みとの両者を踏まえた上での基調講演がなされ、後半90分では会場参加者(31名)を交えて熱心なディスカッションが行われました。

センター雑感

・本センターの学内的位置づけを考えて3年が過ぎようとしています。本学教職員との精神的な距離を縮められるような仕事をしていけば、大学の地域貢献の姿も実態に即したものとなるのではないかと思うようになりました。そのためのアクションを起こしつつありますので、今後ともよろしくお願いいたします。(清國)

Tel. 087-832-1273　Fax. 087-832-1275　URL. http://www.kagawa-u.ac.jp/lifelong/　Email. syogse@ao.kagawa-u.ac.jp